

## 資料1 リスクシナリオ別脆弱性評価結果

リスクシナリオ	番号	項目	脆弱性評価結果
1-1 住宅の倒壊や、住宅密集地の火災による死傷者の発生	1101	住宅の耐震化	・本町の住宅の耐震化率は50.6%（平成28年度時点※H28～30の耐震改修実施戸数を加味してH30年時点の数値に更新）であり、全国平均（約87%、平成30年時点）と比較してやや低くなっている。大規模地震時の住宅倒壊により多数の死傷者が発生するおそれがあるため、住宅の耐震化を促進する必要がある。
	1102	宅地の耐震化	・大規模地震時の宅地被害に起因する住宅等の倒壊により多数の死傷者が発生するおそれがあるため、大規模盛土造成地において地盤の安定性を評価し、必要に応じて耐震化を促進する必要がある。
	1103	住宅密集地における火災の拡大防止	・大規模地震時、市街地などの住宅密集地では広域にわたって同時に火災が発生し、大規模火災となるおそれがあることから、住宅密集地における火災の拡大防止対策や、家庭・事業所等における防火啓発等を進める必要がある。
	1104	ガス設備の耐災性の向上	・大規模災害時、耐震性の低いガス管やガス容器の破損等により、火災や爆発が発生するおそれがあるため、ガス管の耐震化やガス漏れ防止策等を進める必要がある。
	1105	家庭・事業所における地震対策	・大規模地震時には家屋等の倒壊だけでなく、家具や備品の転倒等により人的被害が拡大するおそれがあることから、各家庭や事業所において、身の回りの地震対策を進める必要がある。
	1106	災害対応業務の標準化・共有化	・災害対応において、関係機関の組織体制や運営方法の違いにより円滑な対応ができないおそれがあることから、関係機関が連携して適切な災害対応が行われる体制を構築する必要がある。
	1107	防災情報等の迅速かつ的確な周知・伝達	・大規模災害時の混乱した状況下において、防災上の必要な情報が十分に伝達されず、避難行動の遅れが生じることで、多数の死傷者が発生するおそれがあることから、住民への迅速かつ的確な情報の周知・伝達体制の強化が必要である。
	1108	防災訓練の実施	・大規模災害時には、混乱した状況の中で各種の対策を並行して十分に実施できないおそれがあることから、災害対応業務の実効性を高める必要がある。
	1109	過去の教訓や経験の伝承	・大規模災害の発生から時間が経過するにつれ、災害に対する住民の記憶が風化し、事前の備え等の重要性に関する認識が希薄になるおそれがあることから、災害の記憶や教訓を後世に伝えていく必要がある。
1-2 多数の者が利用する施設の倒壊・火災による死傷者の発生	1201	公共建築物、学校及び教育・保育施設の耐震化及び火災防止	・大規模地震等の発生時、庁舎等の公共施設、学校及び教育・保育施設の倒壊、天井や空調設備など非構造部材の破損や火災の発生等により、施設の機能停止や人的被害が拡大するおそれがあることから、公共建築物等の耐震化や防火対策を推進する必要がある。
	1202	医療施設、社会福祉施設の耐震化及び火災防止	・大規模地震等の発生時、医療施設や社会福祉施設等の倒壊や火災等により、傷病者の治療に係る支障の発生及び施設の機能停止や、自ら避難することが困難な方の被害が拡大するおそれがあることから、施設の耐震化や防火対策を促進する必要がある。
	1203	不特定多数の者が利用する建築物の耐震化及び火災防止	・大規模地震等の発生時、店舗、宿泊施設等の不特定多数の者が利用する建築物の倒壊や火災等により多数の死傷者が発生するおそれがあるため、不特定多数の者が利用する建築物の耐震化を促進するとともに、防火対策を進める必要がある。

リスクシナリオ	番号	項目	脆弱性評価結果
1-3 豪雨による河川の氾濫に伴う住宅などの建築物の浸水	1301	浸水被害の防止に向けた河川整備等	・大規模水害時の河川氾濫等により広域的な浸水被害が発生するおそれがあることから、計画的に河川や下水道の整備を進めるとともに、逃げ遅れ防止等の対策を実施する必要がある。
	1302	流域治水	・大規模災害時の越水や堤防損壊等により広域的な浸水被害が発生するおそれがあることから、流域全体での総合的な治水「流域治水」を実施する必要がある。
	1303	避難情報等の適切な発令	・避難行動の遅れ等により死傷者が発生するおそれがあることから、町において避難勧告等が適切に発令される必要がある。
	1304	事前予測が可能な災害への対応	・大雨・台風等、事前予測が可能な災害時において、対応の遅れや避難途中での事故等により人的被害が拡大するおそれがあることから、災害時の状況を想定し、災害発生前の早い段階から対応する必要がある。
	1305	円滑な避難のための道路整備	・台風や集中豪雨時、道路の浸水や交通渋滞等による逃げ遅れにより、多数の死傷者が発生するおそれがあることから、浸水しにくく、円滑な避難に資する道路の整備が必要である。
	1306	災害対応業務の標準化・共有化	(1106に同じ)
	1307	防災情報等の迅速かつ的確な周知・伝達	(1107に同じ)
	1308	防災訓練の実施	(1108に同じ)
1-4 土石流、地すべり等の土砂災害による死傷者の発生	1401	山地・土砂災害対策の推進	・集中豪雨等による大規模な土砂災害により多数の死傷者が発生するおそれがあるため、県と連携した治山・砂防施設の整備や土砂災害警戒区域等の指定など、山地・土砂災害対策を進める必要がある。
	1402	災害対応業務の標準化・共有化	(1106に同じ)
	1403	防災訓練の実施	(1108に同じ)
	1404	円滑な避難のための道路整備	(1305に同じ)
1-5 暴風雪及び豪雪による重大事故や交通途絶等に伴う死傷者の発生	1501	暴風雪時における的確な道路管理	・暴風雪時において、「山ノ内町地域防災計画（雪害対策）」の除雪計画に基づき、迅速かつ的確な道路管理を図る必要がある。また、災害発生時においては、各道路管理者による応急復旧や道路啓開により、早期に交通路を確保する必要がある。
	1502	道路の防雪施設の整備	・各道路管理者においては、道路防災総点検を踏まえた要対策箇所を中心に、雪崩防止柵、防雪柵など必要な防雪施設の整備や除排雪施設の整備を重点的に進めているが、必要箇所への対策は進捗途上であり、気象条件の変化による新たな対策必要箇所と併せて整備を促進する必要がある。
	1503	道路の除雪体制の確保	・各道路管理者は、豪雪等の異常気象時には、情報共有や相互連携を強化するなど、円滑な除雪体制の確保に努めているが、各管理者の財政事情や除雪作業を請け負う事業者の経営環境の悪化、除雪機械運転手の確保困難や除雪機械の老朽化など、安定的な除雪体制を確保する上で多くの課題を抱えており、これらの課題を踏まえた総合的な対策が必要となっている。
	1504	雪下ろし事故を防止するための注意喚起	・雪下ろし中の転落事故が多発し、事故による死傷者の多くが高齢者となっている。事故防止の注意喚起を実施しているが、依然として事故が後を絶たない状況にある。今後とも引き続き、積雪状況や気象の見通しに基づき、事故防止の注意喚起を行う必要がある。

リスクシナリオ	番号	項目	脆弱性評価結果
1-6 避難情報の判断の遅れや、情報伝達手段の不備に伴う避難の遅れによる死傷者の発生	1601	防災情報等の迅速かつ的確な周知・伝達	(1107に同じ)
	1602	避難情報等の適切な発令	(1303に同じ)
	1603	通信手段の機能強化	・大規模災害時、通信施設が被災し、町と国・県等の防災関係機関との通信が途絶するおそれがあることから、代替手段を含め通信を確保する体制を整備する必要がある。
	1604	要支援者対策の推進	・大規模災害時、避難行動要支援者への支援が行き届かないことにより、避難が遅れるおそれがあることから、避難行動要支援者等への支援体制を充実する必要がある。
	1605	観光客等来訪者の安全確保	・大規模災害時、地理に不案内な観光客に対し情報がうまく伝達されないことにより、避難行動に遅れが生じ、多数の死傷者が発生するおそれがあることから、観光客の安全確保対策を講じる必要がある。
	1606	外国人に対する情報提供の配慮	・大規模災害時、日本語が十分理解できない外国人に対し情報がうまく伝達されないことにより、避難行動に遅れが生じ、死傷者が発生するおそれがあることから、外国人の安全確保対策を講じる必要がある。
	1607	情報伝達体制の整備と地域の共助	・大規模災害時、地域へ災害情報が迅速に伝達されず、人的被害が拡大するおそれがあることから、情報伝達体制の整備と地域における共助の充実を図る必要がある。
	1608	学校等の災害対応の機能向上	・大規模災害直後の混乱した状況下において、防災上の必要な情報が伝達されないおそれがあることから、学校及び教育・保育施設内での情報連絡体制及び児童生徒が自分の身の安全を確保するための意識啓発並びに防災体制の整備が必要である。
	1609	事前予測が可能な災害への対応	(1304に同じ)
2-1 長期にわたる孤立集落等の発生（大雪を含む）や、被災地での食料、飲料水等の長期にわたる不足	2101	家庭や事業所における備蓄の促進	・大規模災害時、電気やガス、水道などのライフラインの停止、商業店舗の被災による休業のほか、物資が十分に供給されるまで一定の時間を必要とすることにより、発災直後は食料・飲料水等が不足するおそれがあることから、家庭や事業所において備蓄を行う必要がある。
	2102	町での備蓄の推進	・大規模災害時、道路寸断等により被災地外から長期間にわたり物資が供給されず、家庭や事業所における備蓄だけでは食料等が不足するおそれがあることから、町において必要な備蓄を行う必要がある。
	2103	民間企業・他行政機関等と連携した食料等の供給体制の整備	・大規模災害時、電気やガス、水道などのライフラインの停止や、多くの住宅が損壊することにより指定避難所の収容定員を大きく超える避難者が発生するなど、備蓄分だけでは食料等が不足するおそれがあることから、家庭や事業所、行政機関における備蓄に加え、官民が連携して避難所等に食料等の支援物資を円滑に供給できる体制を整える必要がある。
	2104	県や他市町村への応援要請による支援物資の調達・供給体制の整備	・大規模災害時に町の備蓄では不足するおそれがあることから、支援物資を各避難所に供給できるよう県及び他市町村と連携する体制を整える必要がある。
	2105	国や県のプッシュ型支援等を踏まえた物資供給体制の整備	・大規模災害時に町の備蓄では不足するおそれがあることから、支援物資を各避難所に円滑に供給できる体制を整備する必要がある。
	2106	上水道施設の整備	・大規模災害時、上水道施設の被害の発生により、飲料水の供給が長期間停止するおそれがあることから、老朽化した水道施設の更新等により耐災性を高めるなどして、安定した水の供給を確保する必要がある。
	2107	物資輸送ルートへの確保に向けた道路整備	・大規模災害時、道路の寸断や渋滞の発生により被災地への食料・飲料水等の供給が停止するおそれがあるため、町内各地域を結ぶ道路網の確保が必要である。
	2108	孤立集落に対する取組み	・大規模災害発生に伴う道路等の寸断により孤立集落が発生し、家庭や医療機関、避難所等に支援物資が適切に届かない事態や救急搬送ができない事態が発生するおそれがあることから、県と連携した孤立集落対策に取り組む必要がある。

リスクシナリオ	番号	項目	脆弱性評価結果
	2109	孤立集落の発生防止に向けた道路整備	・大規模災害時、道路寸断により多数の孤立集落が発生するおそれがあるため、町内各地域や集落間を結ぶ道路の確保が必要である。
	2110	山地・土砂災害対策の推進	・大規模な山地・土砂災害により孤立集落が発生するおそれがあることから、山地・土砂災害対策を推進する必要がある。
	2111	防災拠点等への再エネ設備等の導入	・大規模災害時、電力事業者の被災により電力供給が途絶することで、防災拠点や避難所の機能を維持できないおそれがあることから、エネルギー供給源の多様性を確保する必要がある。
	2112	自主防災組織の活動の強化	・大規模災害時、行政の災害対応能力にも限界があり、特に中山間地域においては防災実動機関や消防団などの到着に時間を要し、人的被害が拡大するおそれがあることから、発災直後から救助部隊等による救出・救助活動が行われるまでの間、地域において被災者の安否確認や避難誘導に対応する必要がある。
	2113	孤立集落発生防止	・災害発生により集落の孤立が発生した場合、孤立が解消するまでの間、集落内における被災者救助・支援等を担う地域の共助体制を維持・強化する必要がある、地域コミュニティの維持が必要である。
2-2 消防等による救助・救急活動等の不足	2201	消防施設の耐災性の強化	・大規模災害時、消防施設の被災・倒壊等により、円滑な救助・救急及び消火活動ができないおそれがあることから、地域における救助・救急及び消火活動の拠点である消防施設の耐災性を強化する必要がある。
	2202	消防の災害対処能力の強化	・大規模災害時、救助・救急及び消火活動の遅れにより多数の死傷者が発生するおそれがあることから、迅速・的確に救助・救急活動及び消火活動を実施するため、災害時の対処能力を強化する必要がある。
	2203	長野県消防相互応援協定に基づく応援部隊の活用	・大規模災害時は、消防署だけでは十分な救助・救急及び消火活動ができないおそれがあることから、県内の他消防署との連携体制の充実を行う必要がある。
	2204	自衛隊、警察、消防等の県外からの応援部隊の受入体制の整備	・大規模災害時は、救助・救急活動現場が同時多発的かつ広範囲に発生することにより、県内の実働機関の活動が絶対的に不足するおそれがあることから、県外からの応援部隊の受入等の体制を確保する必要がある。
	2205	災害対応業務の標準化・共有化	(1106に同じ)
	2206	消防団における人員、資機材の整備促進	・消防署は人員に限られ、複数個所で同時に発生した災害に迅速に対応できないおそれがあることから、地域の防災力の強化を図るため、消防団員の確保及び資機材の整備を図る必要がある。
	2207	自主防災組織の活動の強化	(2111に同じ)
	2208	救助・救急ルートへの確保に向けた道路整備	・大規模災害時、道路の寸断や渋滞の発生により救助・救急活動が停滞するおそれがあるため、本町と県道・国道を結ぶ幹線道路ネットワークの充実・強化、町内各地域を結ぶ道路網の確保が必要である。
	2209	緊急交通路の確保	・大規模災害時、被災地への無秩序かつ大量の車両流入により道路交通の麻痺を引き起こし、救助・救急作業の妨げとなるおそれがあるため、一般車両の通行を規制し、緊急交通路の確保を行う必要がある。

リスクシナリオ	番号	項目	脆弱性評価結果
2-3 医療機関、医療従事者の不足や、医療施設の被災による医療機能の麻痺	2301	長野県災害派遣精神医療チーム（DPAT）の受入体制整備	・大規模災害時、被災地域の精神科病院や保健所等の機能が低下するとともに、心のケアを必要とする被災者が多数発生するおそれがあることから、被災地域の精神科医療及び精神保健活動を支援し、被災者の心のケアを行うことができる体制の整備を行う必要がある。
	2302	実働機関のヘリコプターの活用	・大規模災害時、医療機関に加え、警察、消防、自衛隊、海上保安庁等の応急対応を行う実働機関のヘリによる患者、人員、資機材等の移送が増加し、通常の運用では対応できないおそれがあることから、実働機関のヘリの効率的な運用が必要である。
	2303	医療活動の支援ルートへの確保に向けた道路整備	・大規模災害時、道路の寸断や渋滞の発生により医療活動の支援が停滞するおそれがあるため、本町と県道・国道を結ぶ幹線道路ネットワークの充実・強化、町内各地域を結ぶ道路網の確保が必要である。
2-4 被災地における疫病・感染症等の大規模発生	2401	感染症の発生・まん延防止	・大規模災害時、浸水被害等により、感染症の発生・まん延のおそれがあることから、平時から感染症予防体制を構築する必要がある。
	2402	避難所等の健康対策	・避難所において、衛生面の悪化や避難生活の長期化等により、食中毒や感染症等の発生、避難者の健康悪化のおそれがあることから、平時から避難所の衛生・健康対策を講じる必要がある。
	2403	エコノミークラス症候群の予防	・大規模災害時、発災直後の避難所の混雑や車中泊に伴うエコノミークラス症候群により死亡者が発生するおそれがあるため、平時からその危険性を周知する必要がある。
	2404	生活用水の確保	・大規模災害発生時には、被災地の生活用水の不足により、衛生環境が悪化し疫病・感染症等が発生・まん延するおそれがあることから、トイレ等の利用のための生活用水の確保を図る必要がある。
	2405	下水道業務継続計画（BCP）の充実	・大規模災害時、下水道施設の被災による衛生面の悪化により疫病・感染症等が大規模に発生するおそれがあるため、災害時の下水道処理機能の確保及び早期回復を図ることができる体制を平時から構築する必要がある。
3-1 行政機関の大幅な機能低下	3101	防災拠点施設等の耐災性の強化	・大規模災害時の防災拠点施設の被災により行政機能が大幅に低下し、応急対策や救助活動等が停滞するおそれがあるため、庁舎等の防災拠点施設等の耐災性を強化する必要がある。
	3102	業務継続可能な体制の整備	・大規模災害時には災害対応業務が大量かつ長期間発生するおそれがあるとともに、庁舎や職員の被災、又はライフラインの停止等により、業務の継続が大幅に制限されるおそれがあることから、大規模災害時にも業務継続可能な体制を整える必要がある。
	3103	学校等における業務継続可能な体制の整備	・大規模災害時、学校においては、避難所指定の有無に関わらず多くの住民の避難が予想され、学校の運営と膨大な災害対応業務を並行して実施せざるを得ない状況となり、学校現場が混乱するおそれがあることから、平時から災害時の対応や体制を整備しておく必要がある。
	3104	発災直後の職員参集及び対応体制の整備	・大規模災害時に、職員や家族の被災のほか、道路の寸断、公共交通機関の停止や交通渋滞などで、職員が職場に参集できないことにより、災害時の初動対応に支障を来すおそれがあることから、職員の参集体制及び災害対応体制を整備する必要がある。
	3105	自治体間の応援体制の構築	・大規模災害時、町の人員体制では、多種多様かつ膨大な災害対応業務について、状況に即した対応ができないおそれがあるため、県内の自治体間の応援・受援の体制整備の充実を図る必要がある。
	3106	県外からの応援部隊の受入体制の整備	・大規模災害時、町の人員体制では、多種多様かつ膨大な災害対応業務について、状況に即した対応ができないおそれがあるため、国や他県の自治体の応援・受援の体制整備の充実を図る必要がある。
	3107	防災訓練の実施	(1108に同じ)

リスクシナリオ	番号	項目	脆弱性評価結果
	3108	職員の安全確保に関する意識啓発	・災害時に職員が死傷し、迅速かつ適切な災害対応ができない事態が懸念されることから、職員自身が危機管理意識や災害対応能力を身につける必要がある。
3-2 停電、通信施設の倒壊による情報通信の麻痺・長期停止	3201	防災拠点施設等の非常用電源の整備の推進	・大規模災害時、電力供給の途絶により情報通信が停止することによって、迅速かつ適切な災害応急活動ができないおそれがあることから、防災活動の拠点となる施設等においては、災害時においても情報通信体制を確保できる体制を整える必要がある。
	3202	通信手段の機能強化	(1603と同じ)
3-3 テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態	3301	防災情報等の迅速かつ的確な周知・伝達	(1107と同じ)
	3302	通信手段の機能強化	(1603と同じ)
4-1 電力供給ネットワーク（発電所、送配電設備）や石油・都市ガス・LPガスサプライチェーンの機能の停止	4101	燃料供給体制の構築	・大規模災害時、道路及び港湾、並びに物流業者等の大規模な被災により、電力供給ネットワークや石油・ガスサプライチェーンの機能が停止するおそれがあることから、必要となるエネルギーの供給が円滑に行われる体制を事前に構築する必要がある。
	4102	エネルギー供給に向けた道路整備	・大規模災害時、道路の寸断や渋滞の発生により社会経済活動、サプライチェーンの維持に必要なエネルギー供給が停止するおそれがあるため、本町と県道・国道を結ぶ幹線道路ネットワークの充実・強化、町内各地域を結ぶ道路網の確保が必要である。
	4103	防災拠点等への電力の早期復旧に向けた連携強化	・大規模災害時、電力供給が途絶することで、防災拠点や避難所の機能を維持できないおそれがあることから、電力事業者との大規模災害を想定した連携体制を構築しておく必要がある。
	4104	防災拠点等への再エネ設備等の導入	(2110と同じ)
4-2 上水道等の長期間にわたる供給停止	4201	上水道施設の整備	(2106と同じ)
	4202	応急給水体制の整備	・大規模災害時、水道施設の損壊や水道水源の汚染等の発生により、必要な水を確保できず住民生活に深刻な影響を及ぼすおそれがあることから、災害等緊急時に応急給水体制を確保できるよう、平時から体制を整備する必要がある。
	4203	生活用水の確保	(2404と同じ)
	4204	上水道業務継続計画（BCP）の策定	・大規模災害時、上水道施設の被災による供給の長期停止により、住民生活に深刻な影響を及ぼすおそれがあることから、停止期間を短縮する必要がある。
4-3 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止	4301	下水道施設等の整備	・大規模災害時、下水道施設等の被災により、長期にわたり汚水処理機能が停止するおそれがあることから、下水道施設の耐震化等を促進するとともに、機能停止時に代替策を実施する体制を整備する必要がある。
	4302	浄化槽の整備等	・大規模災害時、浄化槽の被災により、長期にわたり汚水処理機能が停止するおそれがあるため、浄化槽施設の早期復旧を図ることができる体制を整備する必要がある。
	4303	下水道業務継続計画（BCP）の充実	(2405と同じ)

リスクシナリオ	番号	項目	脆弱性評価結果
4-4 地域交通ネットワークが分断する事態	4401	公共交通機関に係る情報体制の整備	・大規模災害時、公共交通機関の被災により運行状況が大きく変動し、利用者に混乱が生じるおそれがあることから、道路交通情報に加え、公共交通機関の情報を発信する体制を平時から構築する必要がある。
	4402	地域交通ネットワークの確保に向けた道路整備	・大規模災害時、道路寸断により地域交通ネットワークが分断されるおそれがあるため、各地域や集落間を結ぶ道路の確保が必要である。
5-1 サプライチェーンの寸断等に伴う企業の生産力低下による経済活動の麻痺	5101	金融機関や商工団体等との連携	・大規模災害時、工場や製造設備の破損等による直接被害や、風評等による間接被害により、被災中小企業の資金繰りが悪化し、倒産するおそれがあることから、金融支援及び経営支援が円滑に実施されるよう、平時から対策を想定する必要がある。
	5102	物資輸送ルートへの確保に向けた道路整備	(1305と同じ)
	5103	道路情報の迅速かつ正確な提供	・大規模災害時に道路の通行規制情報や緊急情報が道路利用者へ伝わらず、渋滞等が発生するおそれがあることから、情報発信体制を整備する必要がある。
	5104	災害時の集出荷体制の構築	・大規模災害時、野菜・果樹等の集出荷施設や農道・林道等の被災により、農作物や木材、特用林産物の出荷等が停止するおそれがあるため、施設等の機能が停止した場合の出荷体制を確保する必要がある。
5-2 高速道路、鉄道等の基幹的交通ネットワークの機能停止	5201	交通ネットワークの確保に向けた道路整備	・大規模災害時、道路の寸断や渋滞の発生により被災地への食料・飲料水等の供給が停止するおそれがあるため、町内各地域を結ぶ道路網の確保が必要である。
	5202	交通ネットワークの確保に向けた鉄道整備	・大規模災害時の鉄道施設の被災により交通ネットワークの一部が停止するおそれがあるため、対応策の整備を進める必要がある。
	5203	公共交通機関に係る情報体制の整備	(4401と同じ)
5-3 食料・飲料水等の安定供給の停滞	5301	民間企業・他行政機関等と連携した食料等の供給体制の整備	(2103と同じ)
	5302	県や他市町村への応援要請による支援物資の調達・供給体制の整備	(2104と同じ)
	5303	国や県のプッシュ型支援等を踏まえた物資供給体制の整備	(2105と同じ)
	5304	家庭や事業所における備蓄の促進	(2101と同じ)
	5305	物資輸送ルートへの確保に向けた道路整備	・大規模災害時、道路の寸断や渋滞の発生により物資供給等が停止するおそれがあるため、本町と国道・県道を結ぶ幹線道路ネットワークの充実・強化、町内各地域を結ぶ道路網の確保が必要である。
	5306	災害時の活動拠点等の整備	・大規模災害時、自動車による避難者が急増するおそれがあるため、自動車による避難や車中泊等ができる場所及び機能を確保する必要がある。
6-1 土石流、地すべりなど土砂災害による二次災害の発生	6101	道路情報の迅速かつ正確な提供	(5103と同じ)
	6102	道路防災施設の維持管理・更新	・大規模災害時の落石防護柵等の道路防災施設の損壊等による二次災害により、人的被害が拡大するおそれがあるため、道路防災施設の安全性の確保が必要である。

リスクシナリオ	番号	項目	脆弱性評価結果
6-2 有害物質の大規模拡散・流出	6201	有害物質の流出対策等	・大規模災害時、有害物質の大規模拡散・流出等により、環境に悪影響を及ぼすおそれがあることから、平時から有害物質に係る情報共有や関係機関との連携が必要である。
	6202	アスベスト対策	・吹付アスベスト等飛散性の高いアスベスト建材が使用された建築物の被災によるアスベストの露出及び建築物の解体工事による周辺へのアスベストの飛散が懸念されることから、あらかじめ防止対策を講じる必要がある。
	6203	NBC災害に対応する体制の整備	・大規模災害時、有害物質の大規模拡散・流出等により、環境に悪影響を及ぼすおそれがあることから、核、生物、化学物質による特殊災害（NBC災害）への対応体制を整備する必要がある。
6-3 農地・森林等の荒廃	6301	農業生産基盤の整備及び保安全管理	・耕作放棄地の増加など農地等の荒廃により、国土保全や洪水防止などの多面的機能が低下し、大規模災害時の被害が拡大するおそれがあるため、農業生産基盤の保全等が必要である。
	6302	鳥獣被害対策の推進	・鳥獣被害による農地・森林等の荒廃により、多面的機能が低下し、大規模災害時の被害が拡大するおそれがあるため、鳥獣被害の防止を図る必要がある。
	6303	農地・農業用施設の保全	・地震や豪雨等により農地や農業用施設が被災することで、生産力が大きく低下するおそれがあることから、農地や農業用施設の被害の防止又は軽減を図る必要がある。
	6304	農業施設の耐候性等の強化	・大規模災害時の農業施設の被災により、施設園芸の競争力が低下するおそれがあるため、安定した生産・出荷体制の整備が必要である。
	6305	共済加入の促進	・風水害などにより、農作物などが被害を受け収穫量等に影響の出るおそれがあることから、農業経営の安定のためセーフティネット機能を確保する必要がある。
	6306	適切な森林整備の推進	・台風や集中豪雨等により、森林及びその下流域において山地崩壊等による被害が発生するおそれがあるため、適切な森林整備を推進する必要がある。
	6307	山地・土砂災害対策の推進	・森林の荒廃により土砂の崩壊や流出などの山地災害を防止する機能が低下し、大規模災害時の被害が拡大するおそれがあるため、治山・砂防施設等の整備を進める必要がある。
	6308	中山間地域の振興	・農地・森林等の荒廃による被害拡大を防ぐため、国土保全や美しい景観の維持、水源かん養等の環境保全など多面的かつ公益的な機能を有する中山間地域の維持・活性化を図る必要がある。
6-4 観光や地域農産物に対する風評被害	6401	正確かつ迅速な情報収集・伝達体制の整備	・断片的な情報や虚偽の情報の拡散により、風評被害の拡大が懸念されることから、各分野において正確な情報伝達ができるよう、情報の収集や発信体制をあらかじめ構築する必要がある。
6-5 避難所等における環境の悪化	6501	指定避難所等の見直し	・大規模災害時に指定避難所及び避難場所へ多数の被災者が集中し、全員を受け入れできないおそれがあることから、受け入れが可能となるよう指定避難所及び避難場所を見直す必要がある。
	6502	指定避難所・指定緊急避難場所の防災機能強化	・大規模災害時に多数の避難者が訪れる可能性があることから、防災機能及び受け入れ環境を整える必要がある。
	6503	指定避難所等の周知徹底	・指定避難所等の所在が知られていないために、大規模災害発生時に円滑に避難ができないおそれがあることから、周知徹底を図る必要がある。
	6504	避難所の体制整備	・大規模災害時、避難所の被災や大量の避難者発生等により、避難所の開設や運営が困難となるおそれがあることから、発災後、被災者が速やかに避難し安心して生活できるよう、平時から体制を整備する必要がある。
	6505	避難所等の健康対策	(2402と同じ)



リスクシナリオ	番号	項目	脆弱性評価結果
	6506	福祉避難所の円滑な運営	・大規模災害時、福祉避難所の運営に関するノウハウの不足や、一般の避難者の受入等により、福祉避難所がその機能を発揮できないおそれがあることから、平時から福祉避難所の運営が確保できる体制を構築する必要がある。
	6507	長野県災害派遣福祉チームの受入体制整備	・大規模災害時、避難所の被災や大量の避難者発生等により、高齢者や障がい者等の要配慮者が十分なケアを受けられず、避難所等における生活に支障を来すおそれがあることから、平時から支援体制を整備する必要がある。
	6508	指定避難所以外の被災者の把握体制	・大規模地震時、建物内への避難に対する恐怖感やプライバシー確保等を理由として車中泊者が多数発生するおそれがあることから、車中泊者など指定避難所以外の被災者を想定した対策が必要である。
	6509	エコノミークラス症候群の予防	(2403と同じ)
	6510	災害時の活動拠点等の整備	(5306と同じ)
7-1 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態	7101	災害廃棄物処理体制等の構築	・大規模災害時に大量に発生する災害廃棄物の処理や損壊家屋の撤去等の停滞により、復旧・復興が大幅に遅れるおそれがあることから、あらかじめ災害時の廃棄物処理や損壊家屋の撤去に備える必要がある。
7-2 道路啓開等の遅れにより復旧・復興が大幅に遅れる事態	7201	沿道建築物の耐震化、通行空間の確保	・大規模地震時、避難路等の沿道建築物等の倒壊により死傷者が発生するとともに、円滑な避難や救助活動、支援物資の輸送等が困難になるおそれがあるため、沿道建築物の耐震化等を進める必要がある。
	7202	道路等の復旧・復興を担う人材の確保	・大規模災害時の道路啓開・復旧工事等を担う人材不足により復旧・復興が大幅に遅れるおそれがあるため、建設関係団体と連携し復旧に取り組むとともに、建設産業の人材確保・育成を進める必要がある。
	7203	地籍情報の適正な管理	・土地境界の確認ができないと、関係する土地の境界復元に時間を要し、大規模災害からのインフラの復旧・復興が大幅に遅れるおそれがあることから、地籍情報を適正に管理する必要がある。
7-3 倒壊した住宅の再建が大幅に遅れる事態	7301	罹災証明書の速やかな発行	・大規模災害時、膨大な量の災害関連業務の発生等により、罹災証明書の発行が円滑に行われないおそれがあることから、あらかじめ罹災証明書の発行体制を確保する必要がある。
	7302	被災建築物等の迅速な把握	・大規模災害により損傷を受けた建築物が、二次災害を発生させるおそれがあるため、迅速に被災建築物等の状況を把握する体制の整備が必要である。
	7303	被災文化財の復旧	・大規模災害時、文化財の被害調査・復旧を担う人材不足により、文化財の廃棄・散逸のおそれがあるため、必要な調査を迅速に行う体制の整備が必要である。
	7304	埋蔵文化財発掘調査を行う体制の整備	・大規模災害後、復興に向けた住宅等の建替え等の増大により、埋蔵文化財発掘調査業務が急増し対応できないおそれがあるため、必要な調査を迅速に行う体制の整備が必要である。
	7305	生活再建支援制度等の周知	・大規模災害時、生活再建支援制度や義援金等の支援制度の情報を早急に把握し、罹災証明の被災区分による支援内容を被災者へ伝える必要がある。
	7306	応急仮設住宅の迅速な提供	・大規模災害後、建設型仮設住宅の建設地の選定及び借上型仮設住宅の制度協議に時間を要し、住家を失った被災者の一時的な住まいの確保に支障を来すおそれがあることから、平時から建設型仮設住宅の建設候補地の検討及び借上型仮設住宅の制度設計等が必要である。
	7307	地籍情報の適正な管理	(7203と同じ)
	7308	地震保険加入率の向上	・大規模地震による住宅の全壊等により、被災者の生活再建が困難となるおそれがあることから、住民の地震保険加入を促進する必要がある。

リスクシナリオ	番号	項目	脆弱性評価結果
	7309	災害ボランティアとの連携	・大規模災害時、膨大な量の災害関連業務の発生等により、行政だけでは被災者支援に対応できないおそれがあることから、ボランティアとの連携体制を整える必要がある。
	7310	相談体制の整備	・大規模災害時に、生活面に対する不安等から将来への希望を失うことが懸念されることから、住民からの各種相談に対応する必要がある。
	7311	金融機関や商工団体等との連携	(5101と同じ)
7-4 地域コミュニティの崩壊により復旧・復興が大幅に遅れる事態	7401	地域における共助の推進	・大規模災害時、様々な要因により各地域で災害対応が迅速に実施されず、人的被害が拡大するおそれがあることから、地域における共助の充実を図る必要がある。
	7402	自主防犯・防災組織等のコミュニティ力の強化	・大規模災害時、住民同士の交流等が希薄な地域のコミュニティの崩壊が懸念されることから、自主防犯・防災組織等の地域コミュニティ力の強化を図る必要がある。
	7403	地域と学校の連携	・大規模災害時、地域と学校との連携不足により避難所運営が混乱するおそれがあることから、平時から学校の地域におけるコミュニティ力の強化を図る必要がある。
	7404	地域コミュニティの維持	・大規模災害により、地域活動の縮小・休止等によるコミュニティの機能が低下し、当該地域の復旧・復興が大幅に遅れるおそれがあることから、平時から地域コミュニティの維持や活性化を図るとともに、一時的に地域コミュニティが崩れた場合の対応策を講じておく必要がある。
	7405	消防団における人員、資機材の整備促進	(2206と同じ)
	7406	学校における人材の育成	・大規模災害時、防災や避難所運営等に関する専門的な知識や実践的な対応力を備えた教職員の不足により、災害時の対応が円滑にできないおそれがあるため、専門的知識を有する人材の確保が必要である。
	7407	災害ボランティアとの連携	(7309と同じ)

## 資料2 国土強靱化推進方針に基づく取組等一覧

リスクシナリオ	番号	項目	取組等 (◎は具体的な事業名、◆はその事業箇所等)	担当部署	再掲
1-1 住宅の倒壊や、住宅密集地の火災による死傷者の発生	1101	住宅の耐震化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町民に対する住宅、建築物の耐震診断の啓発活動</li> <li>・住宅、建築物の耐震診断の実施</li> <li>・住宅、建築物の耐震促進</li> <li>・公営住宅長寿命化改善</li> <li>◎住宅・建築物安全ストック形成事業</li> <li>◆避難所耐震改修（夜間瀬本郷、宇木、横倉、苗間、下須賀川）</li> <li>◆住宅耐震診断及び改修補助（町内一円）</li> <li>◎公営住宅等整備事業 公営住宅等ストック総合改善事業</li> <li>◆湯ノ原団地、座生団地</li> </ul>	建設水道課	
	1102	宅地の耐震化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模盛土造成地における大地震発生時の変動予測調査</li> <li>◎宅地耐震化推進事業（町内一円）</li> <li>・宅地崩落防止対策</li> </ul>	建設水道課	
	1103	住宅密集地における火災の拡大防止	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路整備</li> <li>・公園整備</li> <li>・老朽建築物の対策</li> <li>◎空き家対策総合支援事業 空家再生等推進事業（町内一円）</li> <li>・火災防ぎょ計画（警防計画）策定</li> <li>・消火栓及び防火水槽の整備と維持管理</li> <li>・火災警報器及び住宅用消火器設置の普及啓発</li> </ul>	危機管理課 建設水道課 消防課	
	1104	ガス設備の耐災性の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ガス管の取替促進</li> <li>・LPガス容器の転倒転落防止措置、安全装置設置の促進</li> </ul>	建設水道課 観光商工課	
	1105	家庭・事業所における地震対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭や事業所での安全対策の普及啓発</li> <li>・初動対応訓練（シェイクアウト訓練）の実施</li> </ul>	危機管理課	
	1106	災害対応業務の標準化・共有化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域防災計画の整備</li> <li>・受援計画の整備</li> <li>・防災マップの整備</li> <li>・BCPに基づく業務継続体制の整備</li> <li>・県防災情報システムによる情報共有、情報共有訓練を実施</li> <li>・関係機関と連携した防災訓練の実施</li> </ul>	総務課 危機管理課	
	1107	防災情報等の迅速かつ的確な周知・伝達	<ul style="list-style-type: none"> <li>・避難勧告等の判断伝達マニュアルの整備</li> <li>・県防災情報システム、町地域防災無線システムを活用した訓練の実施</li> <li>・防災行政無線（個別受信機を含む）の維持管理</li> <li>・多重化・多様化した防災情報の情報発信体制（SNS、ウェブページ等）の整備</li> <li>・「山ノ内町SUGUメール」の周知と登録促進</li> </ul>	総務課 危機管理課	
	1108	防災訓練の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・様々な災害を想定した防災訓練の実施</li> </ul>	危機管理課	
	1109	過去の教訓や経験の伝承	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年東日本台風の分析と整理</li> <li>・災害に関する記憶や伝承の収集と啓発</li> </ul>	危機管理課	

リスクシナリオ	番号	項目	取組等 (◎は具体的な事業名、◆はその事業箇所等)	担当部署	再掲
1-2 多数の者が利用する施設の倒壊・火災による死傷者の発生	1201	公共建築物、学校及び教育・保育施設の耐震化及び火災防止	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町有施設の耐震化</li> <li>・町有施設の不構造部材の耐震化</li> <li>・避難所として使用する施設の耐震化、防火設備等の維持管理</li> <li>・倒壊の危険があるブロック塀等の改修</li> <li>・観光施設や公衆トイレなどの公共施設の計画的な改修</li> </ul> ◎児童生徒の安全確保のための施設改修【学校施設環境改善交付金】 ◎社会教育施設における利用者の安全確保のための維持管理【社会資本整備交付金】 ◎社会体育施設における利用者の安全確保のための維持管理【学校施設環境改善交付金】	総務課 健康福祉課 観光商工課 建設水道課 農林課 消防課 教育委員会	
	1202	医療施設、社会福祉施設の耐震化及び火災防止	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の耐震化</li> <li>・スプリンクラー、非常用発電設備等の設置促進</li> <li>・倒壊の危険があるブロック塀等の改修</li> </ul>	健康福祉課 消防課	
	1203	不特定多数の者が利用する建築物の耐震化及び火災防止	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建築物の耐震化の啓発と支援</li> <li>・スプリンクラー、非常用発電設備等の設置促進</li> <li>・倒壊の危険があるブロック塀等の改修</li> <li>・防災訓練の実施</li> <li>・不良住宅の除却、空き家の活用</li> <li>・老朽化の進む倒壊の危険性が高い建築物の除却に係る支援の検討</li> </ul> ◎倒壊の危険がある指定文化財等の改修【文化財保存事業費関係補助金】	総務課 健康福祉課 観光商工課 建設水道課 消防課 教育委員会	
1-3 豪雨による河川の氾濫に伴う住宅などの建築物の浸水	1301	浸水被害の防止に向けた河川整備等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ハザードマップの啓発</li> <li>・河川改修の実施と促進</li> <li>・下水道の整備</li> <li>・農業用水路及び排水路の改修</li> </ul> ◎多面的機能支払交付金事業 ◆寒沢、上条、横倉、宇木 ◎国土保全特別対策事業 ◎地域発元気づくり支援事業 ◎農業水路等長寿命化・防災減災事業 ◆須賀川地区土橋堰 ◎安全な地域づくり事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害リスクの低い安全な土地利用の検討</li> <li>・防災訓練の実施</li> </ul>	危機管理課 建設水道課 農林課	
	1302	流域治水	<ul style="list-style-type: none"> <li>・流域治水の検討</li> <li>・雨水貯留施設の検討</li> <li>・国、県、周辺市町村との連携</li> <li>・中小河川の整備</li> </ul> ◎河川改修（町内一円） ◎河川浚渫事業（町内一円） ◎河川支障木伐採、河床整備 ◆一級河川夜間瀬川（穂波） ◆一級河川伊沢川（戸狩～菅） ◆一級河川三沢川（佐野） ◆一級河川笹川（宇木～横倉） ◆一級河川裏笹川（宇木～前坂） ◆一級河川倉下川（落合～竜王） ◆一級河川泡貝川（宇木～上条）	建設水道課	

リスクシナリオ	番号	項目	取組等 (◎は具体的な事業名、◆はその事業箇所等)	担当部署	再掲
	1303	避難情報等の適切な発令	<ul style="list-style-type: none"> <li>・雨量計の設置</li> <li>・河川への水位計等の設置</li> <li>・避難勧告発令方法等の見直し</li> <li>・避難情報の種類・意味・とるべき行動等の啓発</li> </ul>	消防課 危機管理課 建設水道課	
	1304	事前予測が可能な災害への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係機関と連携した防災訓練の実施</li> <li>・早期の避難行動の重要性を啓発</li> </ul>	危機管理課	
	1305	円滑な避難のための道路整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路の計画的な整備と維持管理・更新</li> <li>◆国道403号（下須賀川 道路改良・歩道設置）</li> <li>◆国道292号（蓮池～上林 道路情報板改修）</li> <li>◆国道292号角間大橋、国道403号夜間瀬橋補修</li> <li>◆国道292号（十二沢 堆雪帯設置）</li> <li>◆国道292号（横そりスノーシート 道路付属物補修）</li> <li>◆県道奥志賀公園線（トンネル防災設備更新）</li> <li>◆県道角間中野線（佐野 道路改良）</li> <li>◆町内国・県道（舗装修繕）</li> <li>◎町道整備事業（町内一円）</li> <li>・浸水が想定される箇所のかさ上げ、排水対策の実施</li> <li>◎道路排水・排水路整備（町内一円）</li> <li>・橋梁・トンネルの補修・補強</li> <li>◎橋梁修繕（町内一円）</li> <li>◎道路トンネル（町内一円）</li> <li>・歩道等の整備</li> <li>・舗装の強化</li> <li>◎町道オーバーレイ事業（町内一円）</li> <li>・道路法面落石崩落事故防止対策</li> <li>・自然災害防止対策</li> <li>◎自然災害防止対策事業（町道旭山発喃線 他路線）</li> <li>・道路の土砂被害対策</li> <li>◎土砂対策道路事業（町道湯田中番場杳野線 他路線）</li> <li>・道路付属物の補修補強</li> <li>◎道路付属物（町内一円）</li> <li>・道路排水・排水路の整備</li> <li>・倒木・支障木伐採</li> <li>◎ライフライン道路の確保事業（町内一円）</li> <li>◎国立公園内における遊歩道の整備【自然環境整備交付金】</li> <li>◆志賀山回遊線道路（歩道）</li> <li>◆上信越自然歩道線道路（歩道）</li> </ul>	建設水道課 農林課 観光商工課	
	1306	災害対応業務の標準化・共有化	(1106に同じ)	総務課 危機管理課	○
	1307	防災情報等の迅速かつ的確な周知・伝達	(1107に同じ)	総務課 危機管理課	○
	1308	防災訓練の実施	(1108に同じ)	危機管理課	○

リスクシナリオ	番号	項目	取組等 (◎は具体的な事業名、◆はその事業箇所等)	担当部署	再掲
1-4 土石流、地すべり等の土砂災害による死傷者の発生	1401	山地・土砂災害対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 治山・地すべり・砂防・急傾斜地崩壊対策事業の推進</li> <li>◎砂防事業</li> <li>◆横湯川（落合 堰堤工）</li> <li>◆横湯川（平穏 堰堤補修工）</li> <li>◆寒沢（寒沢 堰堤工）</li> <li>◎地すべり対策事業</li> <li>◆落合（地すべり対策工）</li> <li>◎急傾斜地崩壊対策事業</li> <li>◆一ノ瀬（一ノ瀬 ワイヤー砕工）</li> <li>◆渋（安代 法砕工）</li> <li>◆天川（沓野 法砕工）</li> <li>◎復旧治山事業</li> <li>◆柄沢、志賀高原</li> <li>・ 土砂災害警戒区域等の指定に応じた早期避難の周知</li> <li>・ 土砂災害特別警戒区域等における土地利用の制限</li> <li>水路の補強改修</li> <li>◎多面的機能支払交付金事業</li> <li>◆寒沢、上条、横倉、宇木</li> <li>◎国土保全特別対策事業</li> <li>◎地域発元気づくり支援事業</li> <li>◎農業水路等長寿命化・防災減災事業</li> <li>◆須賀川地区土橋堰</li> <li>◎安全な地域づくり事業</li> </ul>	建設水道課 農林課 危機管理課	
	1402	災害対応業務の標準化・共有化	(1106に同じ)	総務課 危機管理課	○
	1403	防災訓練の実施	(1108に同じ)	危機管理課	○
	1404	円滑な避難のための道路整備	(1305に同じ)	建設水道課 農林課 観光商工課	○
1-5 暴風雪及び豪雪による重大事故や交通途絶等に伴う死傷者の発生	1501	暴風雪時における的確な道路管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 除雪等の道路交通の確保に向けた関係機関との連携構築</li> <li>・ 除雪計画の見直しと充実化</li> </ul>	建設水道課 観光商工課	
	1502	道路の防雪施設の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 道路防災総点検の実施</li> <li>・ 雪崩防止柵、防雪柵等の施設整備の推進</li> <li>・ 融雪施設の整備</li> </ul>	建設水道課	
	1503	道路の除雪体制の確保	・ 安定的な除雪体制確保のための総合的な対策の検討	建設水道課 観光商工課	
	1504	雪下ろし事故を防止するための注意喚起	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 雪下ろし中の転落事故防止のための注意喚起</li> <li>・ 克雪住宅の普及促進</li> </ul>	総務課 建設水道課 健康福祉課	

リスクシナリオ	番号	項目	取組等 (◎は具体的な事業名、◆はその事業箇所等)	担当部署	再掲
1-6 避難情報の判断の遅れや、情報伝達手段の不備に伴う避難の遅れによる死傷者の発生	1601	防災情報等の迅速かつ的確な周知・伝達	(1107に同じ)	総務課 危機管理課	○
	1602	避難情報等の適切な発令	(1303に同じ)	消防課 建設水道課 危機管理課	○
	1603	通信手段の機能強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県防災情報システムの維持・管理</li> <li>・県防災行政無線設備（衛星系）の維持・管理</li> <li>・オンライン会議システムの整備</li> <li>・通信機器稼働のための非常用電源の整備</li> <li>・通信手段の多重化・多様化</li> <li>・町民への情報伝達手段の整備</li> </ul>	総務課 危機管理課	
	1604	要支援者対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・避難行動要支援者名簿の見直し</li> <li>・個別計画の策定及び見直しの支援</li> <li>・地域における避難行動要支援者の支援体制の整備</li> <li>・災害時住民支え合いマップの作成支援</li> </ul>	健康福祉課 危機管理課	
	1605	観光客等来訪者の安全確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光施設での防災訓練の実施</li> <li>・従業員に対する防災教育実施の促進</li> <li>・避難誘導等に係る誘導標識の整備の促進</li> </ul>	観光商工課 危機管理課	
	1606	外国人に対する情報提供の配慮	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国語によるハザードマップの作成</li> <li>・災害発生時に多言語による情報発信できる体制の構築</li> </ul> ◎無料エリアW i - F i や多言語案内標識の整備 【観光地の「まちあるき」の満足度向上事業補助金】 【国立公園利用拠点滞在環境等上質化事業交付金】	総務課 観光商工課 危機管理課	
	1607	情報伝達体制の整備と地域の共助	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自主防災組織の強化</li> <li>・地域防災リーダーの育成</li> </ul>	危機管理課	
	1608	学校等の災害対応の機能向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教職員への確実に情報伝達できる体制の整備</li> <li>・防災訓練の実施</li> <li>・児童生徒が自らの命を守るような防災教育の推進</li> <li>・地域、保護者、関係機関等との連携体制の構築</li> </ul>	教育委員会 健康福祉課	
	1609	事前予測が可能な災害への対応	(1304に同じ)	危機管理課	○
2-1 長期にわたる孤立集落等の発生（大雪を含む）や、被災地での食料、飲料水等の長期にわたる不足	2101	家庭や事業所における備蓄の促進	・家庭や事業所における備蓄の必要性についての啓発と促進	危機管理課	
	2102	町での備蓄の推進	・町における備蓄の見直しと推進	危機管理課	
	2103	民間企業・他行政機関等と連携した食料等の供給体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間企業や事業者団体との協定締結の推進</li> <li>・訓練の実施</li> </ul>	危機管理課	
	2104	県や他市町村への応援要請による支援物資の調達・供給体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「物資調達・輸送調整等支援システム」活用訓練</li> <li>・供給体制の確認と見直し</li> <li>・訓練の実施</li> </ul>	会計室 危機管理課	

リスクシナリオ	番号	項目	取組等 (◎は具体的な事業名、◆はその事業箇所等)	担当部署	再掲	
	2105	国や県のプッシュ型支援等を踏まえた物資供給体制の整備	・「物資調達・輸送調整等支援システム」活用訓練 ・供給体制の確認と見直し ・訓練の実施	会計室 危機管理課		
	2106	上水道施設の整備	・上水道施設の長寿命化と計画的更新整備 ◆新東部浄水場建設事業（沓野） ◎水道施設等耐震化回収（町内一円）	建設水道課		
	2107	物資輸送ルートの確保に向けた道路整備	(1305と同じ)	建設水道課 農林課 観光商工課	○	
	2108	孤立集落に対する取組み	・孤立集落発生時の対応手順を検討 ・情報伝達体制の構築 ・住民に対する啓発	危機管理課		
	2109	孤立集落の発生防止に向けた道路整備	(1305と同じ)	建設水道課 農林課 観光商工課	○	
	2110	山地・土砂災害対策の推進	・治山・地すべり・砂防・急傾斜地崩壊対策事業の推進 ◎復旧治山事業 ◆柄沢、志賀高原 ・豪雨時の早期避難体制の整備	危機管理課 建設水道課 農林課		
	2111	防災拠点等への再エネ設備等の導入	・非常用発電機の整備 ・自立分散型エネルギーの導入	総務課 健康福祉課 教育委員会		
	2112	自主防災組織の活動の強化	・自主防災組織の強化 ・避難所の設置・運営訓練の実施	危機管理課 消防課		
	2113	孤立集落発生の防止	・地域コミュニティ維持等の取組の支援	総務課		
2-2	消防等による救助・救急活動等の不足	2201	消防施設の耐災性の強化	・消防署等消防施設の耐震化、浸水対策の推進 ・非常用電源設備の設置	消防課	
		2202	消防の災害対処能力の強化	・消防団の人員確保 ・消防団に配備される資機材の充実 ・訓練の実施	消防課	
		2203	長野県消防相互応援協定に基づく応援部隊の活用	・円滑に相互応援できる体制の構築 ・訓練の実施	危機管理課	
		2204	自衛隊、警察、消防等の県外からの応援部隊の受入体制の整備	・受援計画の見直し ・円滑に受入できる体制の構築 ・活動拠点の複数確保 ・情報共有体制の整備 ・訓練の実施	危機管理課	
		2205	災害対応業務の標準化・共有化	(1106に同じ)	総務課 危機管理課	○
		2206	消防団における人員、資機材の整備促進	・消防団の人員確保 ・消防団に配備される資機材の充実	消防課	
		2207	自主防災組織の活動の強化	(2112に同じ)	危機管理課 健康福祉課	○
		2208	救助・救急ルートの確保に向けた道路整備	(1305と同じ)	建設水道課 農林課 観光商工課	○



リスクシナリオ	番号	項目	取組等 (◎は具体的な事業名、◆はその事業箇所等)	担当部署	再掲	
	2209	緊急交通路の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>交通管理者、道路管理者との連携体制の構築</li> <li>訓練の実施</li> </ul>	建設水道課 健康福祉課		
2-3	医療機関、医療従事者の不足や、医療施設の被災による医療機能の麻痺	2301	長野県災害派遣精神医療チーム (DPAT) の受入体制整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>円滑に受入できる体制の構築</li> <li>受入を想定した研修の実施と参加</li> </ul>	健康福祉課 危機管理課	
		2302	実働機関のヘリコプターの活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>ヘリコプターの場外離着陸場の確保</li> <li>燃料補給体制の整備</li> </ul>	危機管理課	
		2303	医療活動の支援ルートの確保に向けた道路整備	(1305と同じ)	建設水道課 農林課 観光商工課	○
2-4	被災地における疫病・感染症等の大規模発生	2401	感染症の発生・まん延防止	<ul style="list-style-type: none"> <li>予防接種の促進</li> <li>災害発生時の感染防止体制の整備</li> </ul>	健康福祉課	
		2402	避難所等の健康対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>避難所等での健康維持体制の整備</li> <li>停電時でも使用可能な暖房器具や発電機、水道凍結時でも使用可能なトイレ等の備蓄</li> </ul>	健康福祉課 危機管理課	
		2403	エコノミークラス症候群の予防	<ul style="list-style-type: none"> <li>エコノミークラス症候群の予防に関する防災教育の実施</li> <li>避難所等での啓発</li> </ul>	健康福祉課	
		2404	生活水の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害時に使用できる井戸の確認の啓発</li> <li>学校プールの利用についての協議</li> <li>家庭における生活水確保の啓発</li> <li>事業所等との井戸水の提供に係る協定の締結</li> </ul>	建設水道課 農林課 教育委員会	
		2405	下水道業務継続計画 (BCP) の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>下水道BCPの見直しと充実</li> </ul>	建設水道課	
3-1	行政機関の大幅な機能低下	3101	防災拠点施設等の耐災性の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>防災拠点及び指定避難所の耐震化</li> <li>非常用電源設備の整備と燃料供給体制の構築</li> <li>応急対策や救助活動拠点として使用できる代替施設の選定と確保</li> </ul> <p>◎安全・安心の確保のため、社会体育施設への空調設置整備を実施する。【学校施設環境改善交付金】</p> <p>◎災害時の災害情報を入手しやすくするため、防災拠点、社会教育施設や社会体育施設に公衆無線LAN環境を整備する。【公衆無線LAN環境整備支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>指定避難所への公衆無線LAN環境整備を支援する。</li> </ul>	総務課 危機管理課 健康福祉課 教育委員会	
		3102	業務継続可能な体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>庁内BCPの充実と高度化</li> <li>個別分野別計画・マニュアル等の見直し</li> <li>通信機器稼働のための非常用電源の整備</li> <li>通信手段の多重化</li> </ul>	総務課	

リスクシナリオ	番号	項目	取組等 (◎は具体的な事業名、◆はその事業箇所等)	担当部署	再掲	
	3103	学校等における業務継続可能な体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校BCPの策定を推進</li> <li>◎災害時の災害情報を入手しやすくするため、学校施設に公衆無線LAN環境を整備する。【公衆無線LAN環境整備支援事業】</li> <li>◎給食センターの空調設置により、給食を安全に調理し供給する。【学校施設環境改善交付金】</li> </ul>	教育委員会		
	3104	発災直後の職員参集及び対応体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>発災直後の職員の安否確認体制（職員参集メール）の維持・管理</li> <li>災害対応業務マニュアル等の整備</li> </ul>	総務課 危機管理課		
	3105	自治体間の応援体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>協定に基づく受援計画の見直し</li> </ul>	危機管理課		
	3106	県外からの応援部隊の受入体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>応援部隊受入時の受援計画の見直し</li> </ul>	危機管理課		
	3107	防災訓練の実施	(1108に同じ)	危機管理課	○	
	3108	職員の安全確保に関する意識啓発	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員に対する防災教育</li> <li>訓練の実施（初動対応）</li> </ul>	総務課 危機管理課		
3-2	停電、通信施設の倒壊による情報通信の麻痺・長期停止	3201	防災拠点施設等の非常用電源の整備の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報通信施設における非常用電源の整備</li> <li>非常における電力や燃料供給に関する協定の締結</li> </ul>	総務課 健康福祉課 教育委員会	
		3202	通信手段の機能強化	(1603と同じ)	総務課 危機管理課	○
3-3	テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態	3301	防災情報等の迅速かつ的確な周知・伝達	(1107に同じ)	総務課 危機管理課	○
		3302	通信手段の機能強化	(1603と同じ)	総務課 危機管理課	○
4-1	電力供給ネットワーク（発電所、送配電設備）や石油・都市ガス・LPガスサプライチェーンの機能の停止	4101	燃料供給体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>燃料供給体制の構築</li> </ul>	危機管理課	
		4102	エネルギー供給に向けた道路整備	(1305と同じ)	建設水道課 農林課 観光商工課	○
		4103	防災拠点等への電力の早期復旧に向けた連携強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>防災拠点における電力設備の耐災性を確認</li> <li>電力事業者と災害発生時の連携の強化</li> </ul>	危機管理課	
		4104	防災拠点等への再エネ設備等の導入	(2110に同じ)	総務課 健康福祉課 教育委員会	○
4-2	上水道等の長期間にわたる供給停止	4201	上水道施設の整備	(2106と同じ)	建設水道課	○
		4202	応急給水体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>担当部局の連絡体制の確認</li> <li>応援可能な資機材の把握と情報共有</li> </ul>	総務課 建設水道課	
		4203	生活用水の確保	(2404と同じ)	建設水道課 農林課 教育委員会	○
		4204	上水道業務継続計画（BCP）の策定	<ul style="list-style-type: none"> <li>水道事業継続計画の策定</li> </ul>	建設水道課	

リスクシナリオ	番号	項目	取組等 (◎は具体的な事業名、◆はその事業箇所等)	担当部署	再掲
4-3 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止	4301	下水道施設等の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・下水道施設の長寿命化と計画的更新</li> <li>◎下水道施設ストックマネジメント事業（下水処理場及び管路施設）</li> <li>・避難所等におけるマンホールトイレ等の整備推進</li> <li>◎農業集落排水施設機能強化事業（農集処理場及び管路施設）</li> </ul>	建設水道課	
	4302	浄化槽の整備等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・浄化槽設置者に対する浄化槽施設の災害対策を促進する。</li> </ul>	健康福祉課	
	4303	下水道業務継続計画（BCP）の充実	(2405と同じ)	建設水道課	○
4-4 地域交通ネットワークが分断する事態	4401	公共交通機関に係る情報体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共交通事業者との連携強化</li> <li>・公共交通機関運行情報の把握と提供を行う体制の構築</li> <li>・コミュニティバスの運行体制強化</li> </ul>	総務課	
	4402	地域交通ネットワークの確保に向けた道路整備	(1305と同じ)	建設水道課 農林課 観光商工課	○
5-1 サプライチェーンの寸断等に伴う企業の生産力低下による経済活動の麻痺	5101	金融機関や商工団体等との連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>・金融機関と商工団体等との連携強化</li> <li>・中小企業への情報提供の強化</li> </ul>	観光商工課	
	5102	物資輸送ルート確保に向けた道路整備	(1305と同じ)	建設水道課 農林課 観光商工課	○
	5103	道路情報の迅速かつ正確な提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交通情報の把握と提供を行う体制の構築</li> <li>・道の駅における道路情報提供装置の整備・検討。（ITを活用した道路管理体制の強化）</li> </ul>	建設水道課 観光商工課 総務課	
	5104	災害時の集出荷体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出荷代替機能の確保と連携体制構築</li> <li>・農道、林道の計画的な整備と適切な維持管理</li> <li>◎林道施設点検診断業務</li> <li>◎林道整備事業</li> <li>◎林道改良事業</li> <li>◆丸山中津川線、倉下線</li> <li>◎林道橋梁修繕事業</li> <li>◆金倉竜王線、中津川線</li> <li>◎多面機能支払交付金事業</li> <li>◆寒沢、上条、横倉、宇木</li> <li>◎国土保全特別対策事業</li> <li>◎地域発元気づくり支援事業</li> <li>◎農業水路等長寿命化・防災減災事業</li> <li>◆須賀川地区土橋堰</li> <li>◎安全な地域づくり事業</li> </ul>	農林課	
5-2 高速道路、鉄道等の基幹的交通ネットワークの機能停止	5201	交通ネットワークの確保に向けた道路整備	(1305と同じ)	建設水道課 農林課 観光商工課	○
	5202	交通ネットワークの確保に向けた鉄道整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交通事業者等と連携し、運行見合わせ時の代替交通手段を確保</li> </ul>	総務課	
	5203	公共交通機関に係る情報体制の整備	(4401と同じ)	総務課	○

リスクシナリオ	番号	項目	取組等 (◎は具体的な事業名、◆はその事業箇所等)	担当部署	再掲
5-3 食料・飲料水等の安定供給の停滞	5301	民間企業・他行政機関等と連携した食料等の供給体制の整備	(2103と同じ)	危機管理課	○
	5302	県や他市町村への応援要請による支援物資の調達・供給体制の整備	(2104と同じ)	危機管理課 会計室	○
	5303	国や県のプッシュ型支援等を踏まえた物資供給体制の整備	(2105と同じ)	危機管理課 会計室	○
	5304	家庭や事業所における備蓄の促進	(2101と同じ)	危機管理課	○
	5305	物資輸送ルート確保に向けた道路整備	(1305と同じ)	建設水道課 農林課 観光商工課	○
	5306	災害時の活動拠点等の整備	・「3密」対策として避難場所の収容人員の見直しと車中泊に対応する避難場所を指定 ・道の駅における非常用電源の整備 ◆湯田中温泉公園整備事業（みろく公園）	総務課 観光商工課 危機管理課 健康福祉課 建設水道課	
6-1 土石流、地すべりなど土砂災害による二次災害の発生	6101	道路情報の迅速かつ正確な提供	(5103と同じ)	建設水道課 観光商工課 総務課	○
	6102	道路防災施設の維持管理・更新	(1305と同じ)	建設水道課 農林課 観光商工課	○
6-2 有害物質の大規模拡散・流出	6201	有害物質の流出対策等	・有害物質を取り扱っている工場・事業場等の把握 ・事故発生を想定したマニュアルの整備 ・災害廃棄物処理計画との調整	健康福祉課	
	6202	アスベスト対策	・アスベスト建材が使用されている可能性の高い建築物の把握とリスト化	健康福祉課 建設水道課	
	6203	NBC災害に対応する体制の整備	・特殊災害（NBC災害）への対応体制を含めた災害廃棄物処理計画との調整	健康福祉課	
6-3 農地・森林等の荒廃	6301	農業生産基盤の整備及び保全管理	・農業生産基盤の計画的な整備と保全管理 ・農協、農業者等との連携強化	農林課	
	6302	鳥獣被害対策の推進	・鳥獣被害対策の推進 ◎鳥獣被害防止総合対策交付金事業 ◆鳥獣駆除、パトロール、檻購入等 ・有害鳥獣対策各種補助事業（個人電柵、集団電柵管理、緩衝帯整備等）	農林課	
	6303	農地・農業用施設の保全	・ため池や用排水路等の農地・農業用施設の長寿命化計画に基づく計画的な更新と維持管理 ◎基幹水利施設ストックマネジメント事業 ◆剣沢ダム、かんがい排水施設 ◎農業水路等長寿命化・防災減災事業 ◆須賀川地区土橋堰 ◎圃場整備事業 ◆杓野島崎	農林課	
	6304	農業施設の耐候性等の強化	・耐候性強化型ハウスの導入促進	農林課	

リスクシナリオ	番号	項目	取組等 (◎は具体的な事業名、◆はその事業箇所等)	担当部署	再掲	
	6305	共済加入の促進	・ 農業共済加入の促進	農林課		
	6306	適切な森林整備の推進	・ 適切な森林整備の推進 ◎森林整備地域活動支援交付金 ◆寒沢、上林、安南平 ・ 森林経営管理制度 ◎森林づくり県民税活用事業 ◆志賀高原、穂波温泉	農林課		
	6307	山地・土砂災害対策の推進	・ 治山・地すべり・砂防事業の推進 ◎復旧治山事業 ◆柄沢、志賀高原	建設水道課 農林課		
	6308	中山間地域の振興	・ 地域コミュニティ維持等の取組の支援 ◎多面的機能支払交付金事業 ◆寒沢、上条、横倉、宇木 ◎地域発元気づくり支援事業	農林課		
6-4	観光や地域農産物に対する風評被害	6401	正確かつ迅速な情報収集・伝達体制の整備	・ 正確な情報の収集体制の構築 ・ 様々なチャンネルを通じた迅速な情報発信	総務課 観光商工課 農林課	
6-5	避難所等における環境の悪化	6501	指定避難所等の見直し	・ 指定避難所及び避難場所の見直し	危機管理課	
		6502	指定避難所・指定緊急避難場所の防災機能強化	・ 指定避難所及び避難場所の耐震改修、給水施設、非常用電源設備、マンホールトイレ等の整備 ・ 「物資調達・輸送調整等支援システム」を運用するためネット環境の整備 ・ 避難所及び避難場所における情報通信網の整備	総務課 健康福祉課 観光商工課 建設水道課 農林課 教育委員会 危機管理課	
		6503	指定避難所等の周知徹底	・ 指定避難所等の周知徹底 ・ 防災訓練の実施	危機管理課	
		6504	避難所の体制整備	・ 自主防災組織等における避難所運営マニュアル策定の支援 ・ 避難施設の安全性の確認と対応体制の整備 ・ 避難所等運営マニュアルの定期的な見直し ・ 研修や訓練等の実施	健康福祉課 危機管理課	
		6505	避難所等の健康対策	(2402と同じ)	健康福祉課 危機管理課	○
		6506	福祉避難所の円滑な運営	・ 福祉避難所を利用する対象者の整理と避難方法の確認 ・ 福祉避難所運営マニュアルの策定 ・ 研修・訓練等の実施	健康福祉課	
		6507	長野県災害派遣福祉チームの受入体制整備	・ 災害派遣福祉チーム、災害派遣医療チーム等の受援体制の整備 ・ 研修・訓練等の実施	健康福祉課 危機管理課	
		6508	指定避難所以外の被災者の把握体制	・ 車中泊等を行う被災者への対応体制の構築	健康福祉課 危機管理課	
		6509	エコノミークラス症候群の予防	(2403と同じ)	健康福祉課	○
		6510	災害時の活動拠点等の整備	(5306と同じ)	総務課 観光商工課 危機管理課 健康福祉課	○

リスクシナリオ		番号	項目	取組等 (◎は具体的な事業名、◆はその事業箇所等)	担当部署	再掲
7-1	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態	7101	災害廃棄物処理体制等の構築	・災害廃棄物処理計画の策定	健康福祉課	
7-2	道路啓開等の遅れにより復旧・復興が大幅に遅れる事態	7201	沿道建築物の耐震化、通行空間の確保	・沿道の危険ブロック塀の把握と撤去 ・主要道路沿いの建築物の耐震診断と改修 ・無電柱化の促進	建設水道課	
		7202	道路等の復旧・復興を担う人材の確保	・建設関係団体との連携強化 ・訓練等の実施	建設水道課	
		7203	地籍情報の適正な管理	・地籍情報の適正管理 ・災害発生時に迅速な土地境界確認が行える体制の整備	農林課	
7-3	倒壊した住宅の再建が大幅に遅れる事態	7301	罹災証明書の速やかな発行	・罹災証明書の速やかな発行体制の整備	税務課	
		7302	被災建築物等の迅速な把握	・被災建築物の迅速な応急危険度判定ができる人材を確保・育成	危機管理課 建設水道課 観光商工課	
		7303	被災文化財の復旧	・文化財の保存修復等の専門知識や技術を持つ人材を確保・育成 ◎文化財の早期復旧を実施【文化財保存事業費関係補助金】	教育委員会	
		7304	埋蔵文化財発掘調査を行う体制の整備	・埋蔵文化財発掘等に必要の専門知識や技術を持つ人材を確保・育成	教育委員会	
		7305	生活再建支援制度等の周知	・生活再建のための各種支援制度に関する情報収集と整理	健康福祉課	
		7306	応急仮設住宅の迅速な提供	・応急仮設住宅の候補地選定と周辺住民との合意形成	建設水道課 危機管理課	
		7307	地籍情報の適正な管理	(7203と同じ)	農林課	○
		7308	地震保険加入率の向上	・地震保険制度の周知・啓発	建設水道課	
		7309	災害ボランティアとの連携	・ボランティア受入体制の構築	健康福祉課	
		7310	相談体制の整備	・情報提供体制の整備	健康福祉課	
		7311	金融機関や商工団体等との連携	(5101と同じ)	観光商工課	○
7-4	地域コミュニティの崩壊により復旧・復興が大幅に遅れる事態	7401	地域における共助の推進	・自治会、自主防災組織及び消防団との連携強化 ・地域防災リーダーの育成	総務課 健康福祉課 消防課 危機管理課	
		7402	自主防犯・防災組織等のコミュニティ力の強化	・自主防犯・防災組織の強化 ・自主防災組織への機材充実の支援	総務課 健康福祉課 危機管理課	
		7403	地域と学校の連携	・コミュニティスクールの推進 ・地域と学校の連携強化 ・訓練の実施	教育委員会	

リスクシナリオ	番号	項目	取組等 (◎は具体的な事業名、◆はその事業箇所等)	担当部署	再掲
	7404	地域コミュニティの維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害からの復旧・復興に向けた民間事業者との協定締結</li> <li>・民生児童委員会や民間ボランティア団体等との連携強化</li> </ul>	総務課 健康福祉課 危機管理課	
	7405	消防団における人員、資機材の整備促進	(2206と同じ)	消防課	○
	7406	学校における人材の育成	・避難所運営に資する人材の育成	教育委員会	
	7407	災害ボランティアとの連携	(7309と同じ)	健康福祉課	○

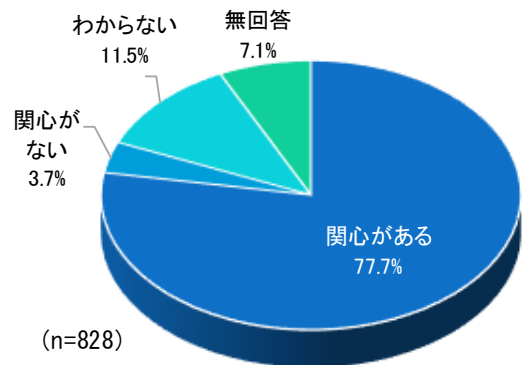
## 資料3 防災に関する町民意識調査結果

- 調査期間 令和元年 11 月 15 日～令和元年 12 月 13 日
- 調査方法 対象者を無作為抽出し、郵送により調査票の送付・回収  
(総合計画策定に係る「まちづくりアンケート」として実施)
- 対象者数 1,000 人
- 回答者数 828 人
- 回答率 82.8%

### 1 防災に関する意識について

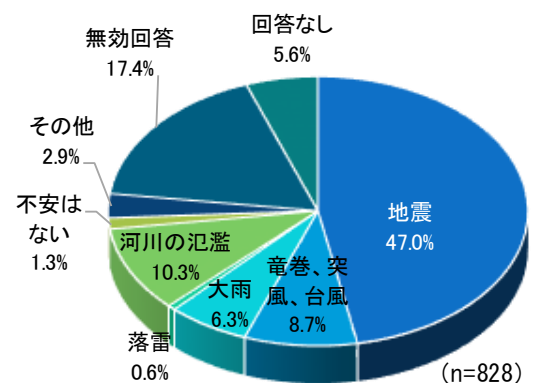
(1) あなたは防災や災害について関心がありますか。

	回答数	比率
関心がある	643	77.7%
関心がない	31	3.7%
わからない	95	11.5%
無回答	59	7.1%
全体	828	100.0%



(2) あなたが最も不安に感じる災害は何ですか。

	回答数	比率
地震	389	47.0%
竜巻、突風、台風	72	8.7%
大雨	52	6.3%
落雷	5	0.6%
河川の氾濫	85	10.3%
不安はない	11	1.3%
その他	24	2.9%
無効回答	144	17.4%
回答なし	46	5.6%
回答総数	828	100.0%

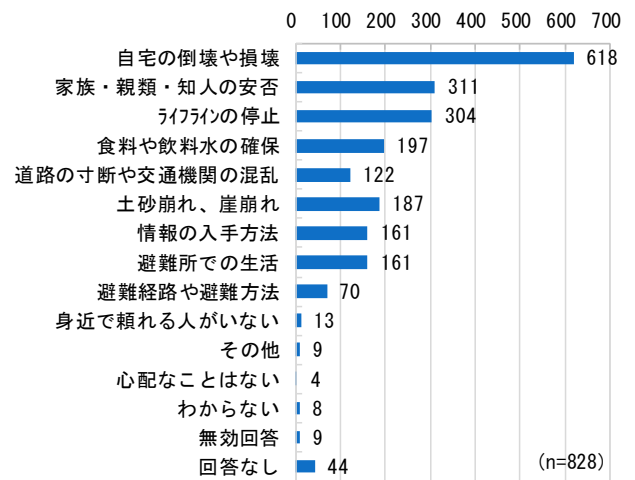


その他：土砂崩れ(14人)、大雪(6人)、火山(1人)、火災(1人)



(3) 災害が発生したとき、不安に感じることは何ですか。(上位3つ)

	回答数	回答者比
自宅の倒壊や損壊	618	74.6%
家族・親類・知人の安否	311	37.6%
ライフラインの停止	304	36.7%
食料や飲料水の確保	197	23.8%
道路の寸断や交通機関の混乱	122	14.7%
土砂崩れ、崖崩れ	187	22.6%
情報の入手方法	161	19.4%
避難所での生活	161	19.4%
避難経路や避難方法	70	8.5%
身近で頼れる人がいない	13	1.6%
その他	9	1.1%
心配なことはない	4	0.5%
わからない	8	1.0%
無効回答	9	1.1%
回答なし	44	5.3%
全 体	828	-

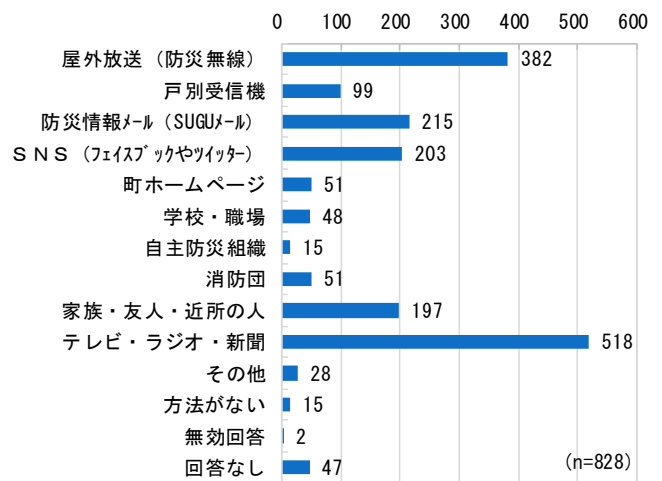


その他：農作物被害(2人)、お金(2人)、ペットの避難(1人)

2 防災情報について

(1) 災害情報をどのような方法で知りますか。(上位3つ)

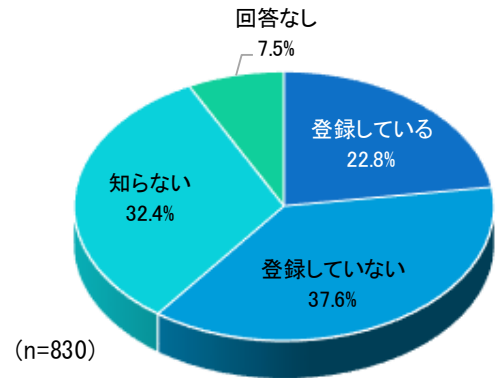
	回答数	回答者比
屋外放送（防災無線）	382	46.1%
戸別受信機	99	12.0%
防災情報メール（SUGUメール）	215	26.0%
SNS（フェイスブックやツイッター）	203	24.5%
町ホームページ	51	6.2%
学校・職場	48	5.8%
自主防災組織	15	1.8%
消防団	51	6.2%
家族・友人・近所の人	197	23.8%
テレビ・ラジオ・新聞	518	62.6%
その他	28	3.4%
方法がない	15	1.8%
無効回答	2	0.2%
回答なし	47	5.7%
全 体	828	-



その他：インターネット(8人)、スマートフォン・携帯電話(8人)、防災無線が聞き取れない(8人)、無線(1人)、どうやって知ればよいか教えてほしい(1人)

(2) 防災情報メール（SUGUメール）を受信登録していますか。

	回答数	比率
登録している	189	22.8%
登録していない	311	37.6%
知らない	268	32.4%
回答なし	62	7.5%
全体	830	100.2%

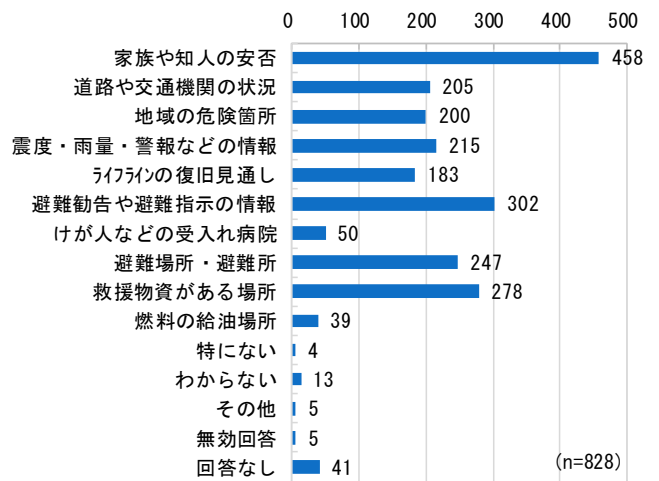


SUGUメールのことを「知らない」人の年代別内訳

	回答数	比率
10代	17	6.3%
20代	43	16.0%
30代	49	18.3%
40代	66	24.6%
50代	49	18.3%
60代	26	9.7%
70歳以上	16	6.0%
不明	2	0.7%
全 体	268	100.0%

(3) 災害が起こったときに必要な情報は何か。(上位3つ)

	回答数	回答者比
家族や知人の安否	458	55.3%
道路や交通機関の状況	205	24.8%
地域の危険箇所	200	24.2%
震度・雨量・警報などの情報	215	26.0%
ライフラインの復旧見通し	183	22.1%
避難勧告や避難指示の情報	302	36.5%
けが人などの受入れ病院	50	6.0%
避難場所・避難所	247	29.8%
救援物資がある場所	278	33.6%
燃料の給油場所	39	4.7%
特にない	4	0.5%
わからない	13	1.6%
その他	5	0.6%
無効回答	5	0.6%
回答なし	41	5.0%
全 体	828	

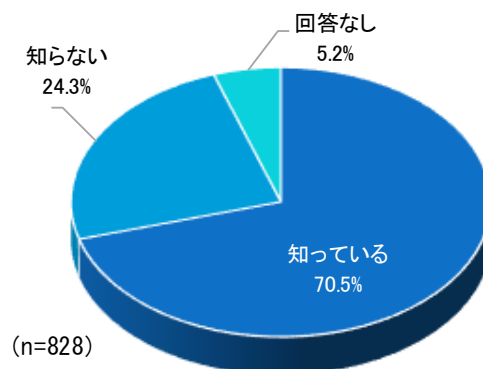


その他：ペットとの避難(1人)、保険(1人)

### 3 災害対策について

(1) あなたの地域の避難場所・避難所を知っていますか。

	回答数	比率
知っている	584	70.5%
知らない	201	24.3%
回答なし	43	5.2%
全体	828	100.0%

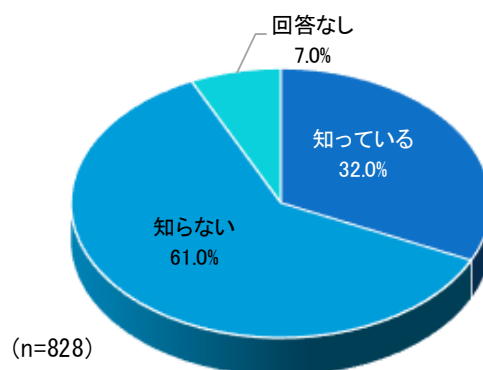


避難場所・避難所を「知らない」人の年代別内訳

	回答数	比率
10代	15	7.5%
20代	35	17.4%
30代	32	15.9%
40代	39	19.4%
50代	42	20.9%
60代	22	10.9%
70歳以上	14	7.0%
不明	2	1.0%
全 体	201	100.0%

(2) あなたの地域に自主防災組織があることを知っていますか。

	回答数	比率
知っている	265	32.0%
知らない	505	61.0%
回答なし	58	7.0%
全体	828	100.0%

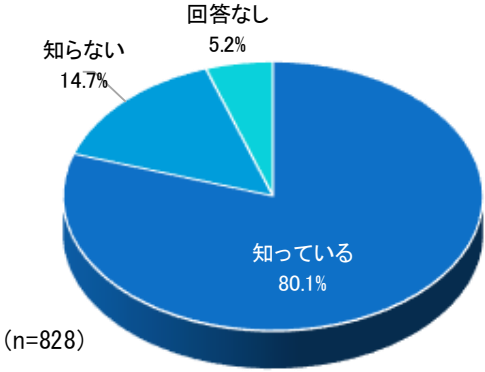


避難場所・避難所を「知らない」人の年代別内訳

	回答数	比率
10代	30	5.9%
20代	78	15.4%
30代	84	16.6%
40代	117	23.2%
50代	104	20.6%
60代	42	8.3%
70歳以上	46	9.1%
不明	4	0.8%
全 体	505	100.0%

(3) 消防団の存在・活動等について知っていますか。

	回答数	比率
知っている	663	80.1%
知らない	122	14.7%
回答なし	43	5.2%
全体	828	100.0%

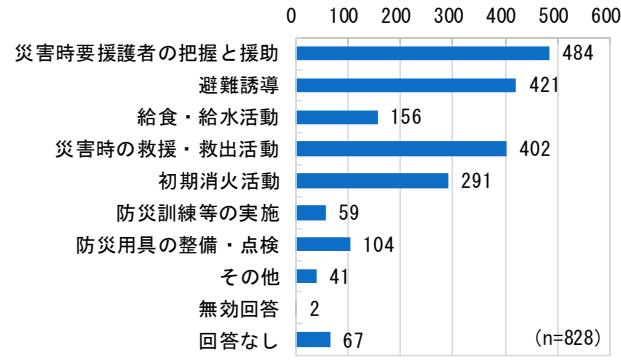


避難場所・避難所を「知らない」人の年代別内訳

	回答数	比率
10代	14	11.5%
20代	21	17.2%
30代	21	17.2%
40代	27	22.1%
50代	18	14.8%
60代	11	9.0%
70歳以上	9	7.4%
不明	1	0.8%
全体	122	100.0%

(4) 自主防災組織や消防団に何を期待しますか。(上位3つ)

	回答数	回答者比
災害時要援護者の把握と援助	484	58.5%
避難誘導	421	50.8%
給食・給水活動	156	18.8%
災害時の救援・救出活動	402	48.6%
初期消火活動	291	35.1%
防災訓練等の実施	59	7.1%
防災用具の整備・点検	104	12.6%
その他	41	5.0%
無効回答	2	0.2%
回答なし	67	8.1%
全体	828	



その他：危険箇所等の情報提供(3人)、屋外放送が聞こえるようにしてほしい(3人)、避難行動の事前周知(1人)、堤防の点検(1人)、存続すること(1人)、期待していない(1人)

(5) 町として今後どのような対策が必要だと思いますか。(回答 134人)

テーマ別に意見の多い順番に掲載した。

【防災行政無線について】 24人

- 10代男性学生：全ての地域に滞りなく屋外放送が届くようにする。
- 20代男性パート・アルバイト：放送の声が聞こえづらい
- 20代男性パート・アルバイト：防災無線はまったく聞こえない。お年寄りに聞こえなくて大丈夫か心配である。
- 40代男性農林業：防災無線をもっと聞こえやすくしてください。何を言ってるかわからない時がある。
- 40代女性パート・アルバイト：防災無線はなにを言っているのか聞き取れない
- 40代女性勤め人：防災無線をどうにかしてください。
- 50代男性自営・会社経営等：常にハザードマップを見直す。
- 50代男性自営・会社経営等：屋外放送が聞きとりにくいのでわかりやすくなると良い

- 50 代男性農林業：防災無線。スピーカーの数が少なく、何を言っているか全くわからない。大雨の日に、窓を開けて無線を聞けというのか！！数を増やすか有線を再開してほしい。
- 50 代男性農林業：横倉地区の一部では屋外放送が聞こえない！屋外放送（防災無線）の意味がない！
- 50 代女性勤め人：屋外放送はよく聞き取れない。防災無線を無料で各家庭に配ってほしい(お年寄りにやさしい)：
- 50 代女性自営・会社経営等：屋外放送をもっと聞きやすくしてほしい
- 50 代女性主婦：防災無線が良く聞き取れないので、何かあった時に不安である。なんとかならないか。
- 50 代女性農林業：屋外放送は全く聞こえないし、何を言っているかわからない。有線に変わるものを考えてほしい。
- 60 代男性その他：防災無線の語り方がゆっくりすぎて何を伝えているのか、全くわからない。
- 60 代男性勤め人：防災放送が聞こえない。なんとかしてほしい。
- 60 代男性農林業：防災無線が聞こえない
- 60 代女性パート・アルバイト：有線も無くなり、防災無線もよく聞こえないので、考えてほしい。
- 60 代女性無職：屋外放送が木霊して、聞き取れずイライラする。
- 60 代女性パート・アルバイト：防災無線は意味なし。一人一人の自覚向上を毎月の広報に載せてもらえば頭に入ると思う。
- 70 歳以上男性農林業：防災無線はよく聞こえない
- 70 歳以上男性無職：防災無線が聞き取りにくい
- 70 歳以上女性パート・アルバイト：町の防災無線のお知らせ等が、家の中には聞こえなく、外ではエコーが入って聞き取りにくいので、対策をお願いしたいと思います。
- 70 歳以上女性無職：防災無線

#### 【避難場所・避難所について】20人

- 10 代男性学生：町としてではないが、今回の台風 19 号でどこに避難すべきかわからなかった人もいたと思うので、一人ひとり確認するように呼びかける。
- 10 代男性学生：避難所の確保。
- 10 代男性学生：避難場所の周知
- 10 代女性学生：避難場所の確認等
- 20 代男性勤め人：避難場所などが確実にわかるように、地区の公会堂などに避難所の場所を常に掲示しておく
- 20 代女性学生：耐震工事。避難所の設置と場所の通知
- 20 代女性勤め人：ペットを連れて避難できる避難所の用意
- 30 代男性勤め人：避難場所の設備強化
- 30 代男性勤め人：避難場所を明確にする。指定された場所に避難所が開設されない場合がある。
- 30 代女性勤め人：災害別によるハザードマップの配布や避難所一覧など情報を町民一人一人に知ってもらうこと。
- 30 代女性勤め人：避難所の整備。プライバシーが守られる避難所作り。
- 40 代男性勤め人：避難場所が安全かどうかの調査
- 40 代女性パート・アルバイト：今年の台風の時、避難所の開設が夕方と遅く、避難をためらった。雨の中、暗くなってからの避難は難しい。台風や大雨などは予想できるのだから明るい日中のうちに避難所を開設して欲しい。
- 40 代女性パート・アルバイト：先の台風で避難された方が多くいたと聞きました。今まで山ノ内町は目立つ災害がなかったため、いざという時、何が必要か。避難していいのか。どこに避難していいのかなど、わからない人（役場の方も含めて）が多すぎると思います。（避難した方からあまりいいことを聞かなかつたので）そういうことも必要かと・・・
- 40 代女性勤め人：避難経路・避難場所の情報周知
- 50 代女性パート・アルバイト：避難所が本当に安全なのか。避難所として機能するのか、再確認をしてほしい。避難勧告や掲示をもっとわかりやすくしてほしい。

- 60代女性無職：避難所での対応がどのようにされるのか、シミュレーションなどがなく、予想ができないので、訓練等が必要と思われる。
- 70歳以上男性無職：台風19号接近時は、避難勧告が出された時に、避難所の発表はあったが、その地域に該当する地域名の発表が無かったと思う。また、避難準備が出された時点で、避難所を開設すべきと思います。
- 70歳以上女性主婦：各家庭の避難ルート方法などを知らせる。
- 年代、性別、職業不明：防災無線が聞き取りづらいので、改善したほうが良いと思う。避難場所を近隣の市町村と連携してほしい(台風の時、遠かったので)。電線に掛かっている木や荒れた私有林がとても危険。災害時も大雪時も。

#### 【危険箇所について】14人

- 10代男性学生：危険な場所をわかりやすくまとめたほうがいい
- 20代男性学生：ハザードマップの普及
- 20代女性パート・アルバイト：がけ崩れが怖いので補強してほしい
- 20代女性自営・会社経営等：水害対策
- 20代女性勤め人：ハザードマップ・各町民の周知
- 30代男性農林業：大雨時の水路の氾濫対策として、水路を見直す・大きくする。雪が降った後の道路の雪かきが不十分。車1台分しかかいていない。雪をかくのはいいけど、消防団と話し合っ、消火栓の場所に集めないでほしい。
- 40代男性パート・アルバイト：洪水で流れた歴史がある場所に消防署という謎
- 40代男性勤め人：今後起こりうる災害に向けてインフラ整備救援大勢、情報の開示をしてほしい
- 40代男性勤め人：台風対策ならば、河川のシミュレーションの見直し、山の地水力の向上。コンクリートより土の表土の強化。
- 40代女性自営・会社経営等：河川等水路を含めた保守や管理を充実させてほしい。
- 40代女性農林業：とりあえず吉沢生活センターから上の林道が近年、雨のたびに崩れているので、抜本的な改善を早急をお願いしたい。すぐ下に吉沢組の住宅があり非常に危険
- 50代女性観光業：急傾斜危険区域の対策を早急に
- 60代男性無職：夜間瀬川水系の常時管理・事前の危険情報。
- 70歳以上男性無職：道路(歩道)をもっと広く。

#### 【自主防災組織・消防団について】13人

- 20代男性勤め人：なぜこんなに消防団が盛んなのか不思議です。整理・統合は不可能なのではないでしょうか。
- 20代男性勤め人：消防団員の負担を減らすこと！！年末夜警だけではなく、11月にも夜警をするのをやめてほしい。消防団で大会に向けた練習期間をしっかりと守るように徹底を。
- 20代女性勤め人：災害が起こった時に自主防災組織や消防団がどのように動くか、事前に把握？計画？してもらうこと。
- 40代男性勤め人：消防団組織の見直し(定員等)
- 40代女性勤め人：消防団の負担を減らし、大勢の人が消防団に入りやすくすること。自主防災組織を知りたい。
- 50代男性観光業：少子化に伴う消防団の見直し。
- 50代男性勤め人：若者の負担となる消防団は時代遅れ感が強い。地域防災組織、岳南消防本部等で対応する。給料をもらっているのだから。
- 50代男性勤め人：消防署を充実させ、自主防災組織や消防団の負担を減らすこと。事実上、消防団としての消火活動や支援はできないに等しいと思う。
- 50代女性パート・アルバイト：まずは、自主防災組織・消防団の活動をもっと知ってもらいPRしてはどうですか。
- 50代女性勤め人：安心安全な自主防災活動を期待したい
- 60代男性農林業：非常時には消防団の力が必要になるので、団員の負担を減らすため、ポンプ操法大会と小順検を廃止されたい。
- 60代女性勤め人：人員不足が心配。消防団員の方の精神的・肉体的な負担も気になるので軽減できれば良いと思います。

- 70 歳以上男性自営・会社経営等：消防団員の不足が深刻化しています。大会等のための訓練等は見直して、団員の負担を軽くすべき。各分団長は役場の人で。

#### 【情報提供について】 12 人

- 10 代女性学生：災害の情報をより速く報告すること。
- 30 代男性勤め人：正確な情報を多くの住民に伝える手段
- 30 代男性農林業：スピーディな情報発信
- 30 代女性パート・アルバイト：正確な情報
- 30 代女性勤め人：確実な情報
- 40 代男性勤め人：先の台風 19 号での防災情報メールの発信が遅かった。的確に必要な情報を即座に流してもらいたい。
- 50 代男性自営・会社経営等：防災メールを広く認知させてほしい。
- 50 代男性勤め人：広報周知
- 50 代女性パート・アルバイト：10 月の台風では SUGU メールがとても役に立ちありがたいと思いましたが登録していない人もまだまだいるので登録を促されたらいいと思います
- 60 代女性勤め人：的確な情報発信
- 60 代女性無職：有線が廃止になってしまったので防災用受信機の戸別配布をお願いいたします
- 70 歳以上女性主婦：台風 19 号の時、個別受信機を聞いていました。避難勧告と言われて、どの地域なのか、自分の地域なのかわからなかった。

#### 【訓練の実施について】 10 人

- 10 代男性学生：町は防災に関して情報が薄いと思う。年に 1 回は防災訓練や防災情報の発信を。
- 20 代女性勤め人：いざというときにパニックにならないように日頃から準備・訓練・情報の公開をしておくこと。
- 40 代女性パート・アルバイト：避難訓練など日頃から訓練する
- 50 代男性勤め人：災害マップをもとに実際に地域の皆様が参加して活動できるように計画、実施を考え、行動に移してください。
- 50 代男性勤め人：小規模地域での防災訓練
- 50 代男性勤め人：地区ごとの避難訓練
- 50 代男性勤め人：町民全員で取り組む訓練
- 50 代男性勤め人：避難訓練・湧き水で飲める水のある場所を知らせる。
- 50 代男性自営・会社経営等：想定外のことが起こる今日この頃ですので、予防にこしたことはないと思うので、町民一体となって訓練が必要と思います。
- 50 代女性勤め人：色々な状況を想定した訓練。

#### 【高齢者・障がい者・災害弱者対策について】 5 人

- 10 代男性学生：高齢者の中でも動けない人や早く行動できない人の避難について。
- 20 代女性勤め人：どこに支援を待っている人がいるか、すぐわかるように対策をしておくこと
- 30 代女性パート・アルバイト：情報弱者(お年寄り等)対応の情報提供。
- 30 代女性勤め人：高齢者、障害者など一人では避難できない人がどこに住んでいるかをしっかり把握しておくこと
- 60 代男性勤め人：高齢者の独り暮らしの家の把握。

#### 【意識啓発について】 4 人

- 30 代男性勤め人：山ノ内町は災害が少ない町なので、町民の災害に対する意識が低い？意識向上が必要
- 40 代女性農林業：常日頃の防災意識が必要だと思う
- 50 代男性観光業：各組で避難場所を確認するなど、災害対応に対する意識を高める。
- 50 代女性パート・アルバイト：「今まで大丈夫だったから今回も大丈夫だろう」と考えがちな住

民の認識を変えること。

【その他】 32 人

- 10 代男性学生：はしご車
- 10 代女性学生：特にない
- 20 代男性学生：備え。備蓄。
- 20 代男性勤め人：多くの人に存在を知ってもらおう
- 20 代男性勤め人：台風 19 号のようなことがまた起こるかもしれない。
- 20 代男性農林業：組織や消防団に負担をかけすぎない。町でできることは町でやる。
- 20 代女性自営・会社経営等：全て。全部中途半端にやっているようにしか見えない。
- 30 代男性勤め人：町が孤立したらどうするのか
- 30 代男性自営・会社経営等：ドローンシステムの充実
- 30 代女性勤め人：母が SUGU メール登録していて、色々情報がもらえるらしいので、その存在をもっとみんなに知ってもらった方がいい。県外からの当たり屋などの情報もほしいです。
- 40 代男性パート・アルバイト：特になし
- 40 代男性勤め人：横の連携
- 40 代男性勤め人：大規模な防災センター（避難所）の設置
- 40 代男性勤め人：負担の軽減
- 40 代女性パート・アルバイト：つつみ住民活動センター、ボランティアセンターのバックアップ。町というより社協の働きにかかっていると思うので、町はその全面的な支援を行うことが対策ということになると思う
- 40 代女性パート・アルバイト：災害時の時、どのような対処なのか、詳しく教えてもらいたいです。
- 40 代女性勤め人：町でできることは安全な場所、すごしやすい環境。さむくない、ひもじくない、健やかに過ごせるようにしてもらいたい。一人一人努力はするけど。
- 40 代女性農林業：同じ町内でも地震の震度が違う気がする。町内に設置されている震度計はあまり揺れない場所であると聞いた。できれば、一番揺れの激しそうなところに設置してほしい。
- 50 代男性勤め人：知らないことばかりだから知らない。
- 50 代男性自営・会社経営等：わかりません
- 50 代男性自営・会社経営等：全町民の協力
- 50 代男性主婦：病院
- 50 代女性パート・アルバイト：(4)については全てが必要だと思います。
- 50 代女性勤め人：SNS の発信。非常持ち出し袋の配布。
- 50 代女性主婦：上記のすべての事柄
- 60 代男性無職：家族の中にタブレットを置く
- 60 代女性パート・アルバイト：連絡網の充実
- 70 歳以上男性自営・会社経営等：町では、ここ数年災害らしきものがなく、本当に助かります。万が一災害が発生した時は機敏な対応をお願いします。
- 70 歳以上男性無職：消防の強化(防災のプロを育成する)
- 70 歳以上男性無職：大雨の対応
- 70 歳以上男性無職：町が一体となること。(地域工ゴの撤廃)
- 70 歳以上女性自営・会社経営等：わからない